

## 環境教育・啓発

教育・啓発活動を通じて、社員一人ひとりの意識改革を進めています。

環境経営を実現するために、トップの意思表示や各部門での積極的な活動はもちろん、社員一人ひとりの意識改革を促すための活動が重要です。なぜなら、環境保全は企業としての活動ではあるものの、実際は社員一人ひとりが行っている活動だからです。社員の意識の持ち方によって、同じ活動でも、その成果は大きく

異なってきます。リコーグループでは、社員への環境教育をはじめ、ITネットワークによるノウハウの共有化、環境ボランティアリーダーの養成などを通じた社員の自発的意思のサポート、活動に対する表彰など、社員の意識改革、行動改革を促すためにさまざまな活動を行っています。

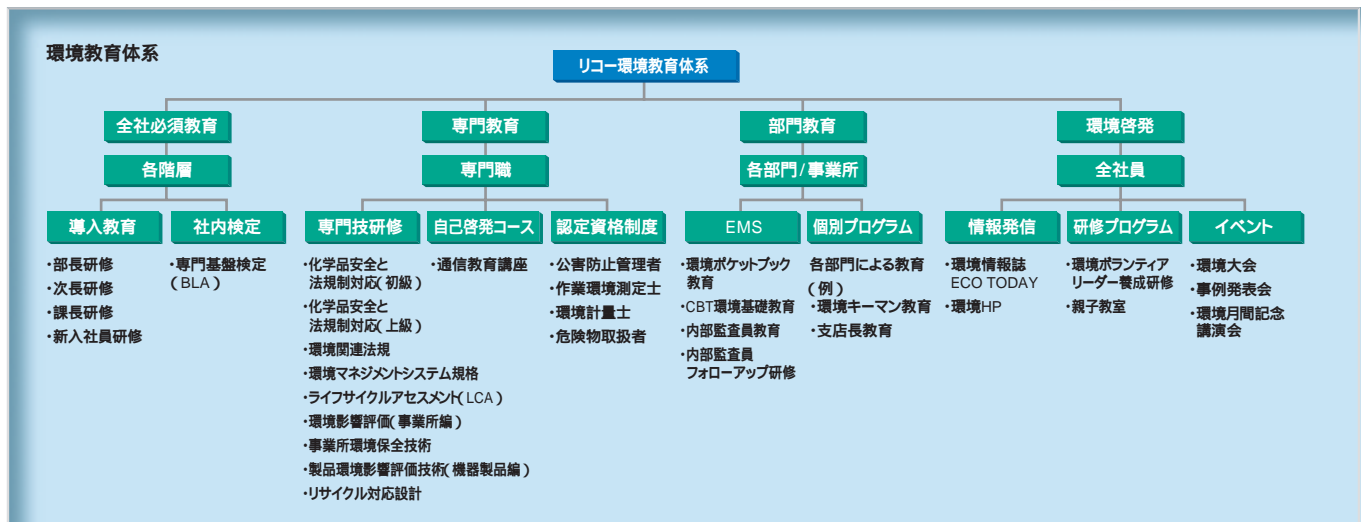
### 知識やノウハウの共有

リコーは、最新の環境情報を、全世界のリコーグループから閲覧・掲載できるデータベース(日本語版・英語版)を構築して

います。いち早く最新情報や活動のノウハウを共有することで、グループとして高い効果をあげることができます。また各極の活動や、環境NPOなど外部の方々  
の意見を紹介した環境情報誌「ECO TODAY(日本語版・英語版)」を定期的  
に発行し、幅広い角度からの啓発を行っています。



リコーグループの環境情報誌「ECO TODAY」



### 5極環境会議

2001年12月、東京・大森事業所に世界各極の環境スタッフが集合し、「5極環境会議」が開催されました。グリーン販売やリサイクル事業などテーマ別の会議も開催され、グローバルな環境経営の推進に向けての情報交換などが行われました。

### ごみゼロ活動

リコーグループは、全世界の生産拠点および、日本の非生産事業所、販売・サービス拠点などでごみゼロを達成\*しています。分別の徹底など、ごみゼロは全員参加で

ないと達成できないため、社員の意識啓発に大きな効果があります。

\* 39、42、46ページを参照。

## 日本極

### 環境教育

日本国内のリコーグループでは、新入社員導入研修、設計技術者研修、環境マネジメントシステムの内部監査員講座などを開講し、環境活動のプロフェッショナルを育成しています。また公害防止管理者などの公的資格の取得も支援しています。

### 環境関連講座(受講者数)

研修名	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
リサイクル対応設計	18	21	32	13
製品環境影響評価技術(機器製品編)	22	22	26	27
環境関連法規	52	81	66	59
環境マネジメントシステム規格	69	8	30	35
LCA	20	46		18
化学品安全と法規制対応~初級~	19	29	25	30
化学品安全と法規制対応~上級~	18	26	16	29
事業所環境保全技術	16		10	3
環境影響評価(事業所編)	36		13	8
合計(人)	270	233	218	222

## 環境大会

2001年12月に開催された、「第8回リコーグループ環境大会」では、世界各極からの環境スタッフが集まる中、桜井社長による環境経営の推進に向けてのスピーチや、グローバルな環境先進企業であるソニー様の講演などが行われました。またリコーユニテクノでも2001年11月、地元の行政や住民の方々もお招きし、第2回環境大会が開催されました。



リコーグループ環境大会(第8回)

## 環境ボランティアリーダーの養成

社員の意識調査により、環境ボランティアに興味はあるが参加したことのない社員が多いことがわかりました。リコーは社員の意思をサポートするために、1999年から「環境ボランティアリーダー育成プログラム\*」を実施しています。環境ボランティア活動は、社員の意識啓発の手段としても重要です。環境保全への意識は、頭で理解するだけでなく、行動し、周りに広めて行くことで、より強く、正しく高まって行くからです。

\* 63ページを参照。

## 講演会による意識啓発

リコーは2001年度より、社員の意識啓発のために、環境月間記念講演を開催しています。2002年度からは、外部の方々にもご参加いただけるようにし、地元との交流を深めて行きます。また、社会貢献クラブFreeWill\*でも、「国境なき医師団」「聴導犬育成の会」など支援先団体に講演会をお願いし、社員の社会貢献に対する意識啓発を行っています。

\* 62ページを参照。

## 環境活動に対する表彰制度

リコーでは、社員の活動を表彰する「みのり賞」という制度の中で環境保全活動に対する表彰も行っています。これに加えて、グループ全体の環境活動を対象とする表彰制度を現在検討しています。

## 米州極

### アメリカ

#### 米州環境会議

ニュージャージー州にあるリコーコーポレーションで、リコー、セービン、レニエの各販売会社の環境担当を中心に定期的に開催しています。移動のための時間と環境負荷削減のために、TV会議システムを導入しています。2002年3月に開催された会議では、セービンのトナーカートリッジ回収プロモーションなどの事例が発表されました。



米州環境会議(2002年3月)

## 欧州極

#### 欧州環境会議

2002年2月にリコーイングストリーフランスで開かれた欧州環境会議には、13カ国・28社・55名の参加があり、各社でのISO 14001取得後の展開、WEEE(2006年施行予定の欧州リサイクル指令)の勉強会、製品やトナーカートリッジの回収・リサイクルの促進などが大きなテーマとして取り上げられました。2001年度には欧州全体で数万台の再生機を販売しているため、環境担当者が中心の会議から、マーケティングディレクターを中心とした会議へと変化してきました。

## イギリス

### リコーUK

環境保全・安全衛生の意識啓発のための社内報「CHEW」を発行しています。また、省エネの意識啓発のために、社員全員が部門ごとの電力使用量を確認できるイントラネットも構築しました。2001年11月には、社員全員に対して、環境および安全衛生部門のスタッフが意識啓発のためのプレゼンテーションを行いました。

## フランス

### リコーフランス

社内だけでなく社外でも環境保全活動を促すために、小冊子を制作し、支社を含む1,500人の全従業員に配付すると共に、2001年3月末までに60%の社員にトレーニングを実施してきました。

## ハンガリー

### リコーハンガリー

国際環境協会ハンガリー支部のハンドブックを使い、一般的な環境問題や、環境負荷の少ないOA機器などについて全社員65名に教育しています。今後は、社員だけでなく、お客様も招いて定期的に開催して行く予定です。

## アジア・パシフィック極

## ニュージーランド

### リコーニュージーランド

顧客満足度向上のために、コーチングシステムを導入し、従業員の意識改革を図っています。